

環境創造局が所管する外郭団体の 協約マネジメントサイクルに基づく評価結果等について

・本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を推進。

・27年度から各団体において取組を進めている「協約」については、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図るために、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施。

・公益財団法人 横浜市緑の協会（以下「協会」という）について、27年度から29年度までの協約期間が終了し、委員会による評価を実施。

・委員会からの答申を踏まえ、30年度からの「団体経営の方向性及び協約(案)」について、団体と協議のうえ作成。

1 評価結果

(1) 協約の期間 27～29年度

(2) 協約目標の取組結果（抜粋）

ア 公益的使命の達成に向けた取組（1）

取組	25年度実績	29年度実績	29年度目標	取組結果
①よこはま緑の推進団体登録数の増加	1,053 団体 (累計)	1,089 団体 (累計)	登録数 1,060 団体	達成
②よこはま花と緑の推進リーダー認定者数の増加	106 人 (累計)	176 人 (累計)	認定者数 180 人	未達成

取組結果の検証（協約期間全体を通じての振り返り）

①については、区民祭り等での普及啓発活動や、推進団体の協力により新規入会が増え、目標を上回ることができました。

②については、従来行っていた推進団体からの推薦に加え、緑化活動中の現場に赴き直接受講希望者を募るなど呼びかけを行った結果、目標に対する達成率は97.7%でした。

イ 公益的使命の達成に向けた取組（2）

取組	25年度実績	29年度実績	29年度目標	取組結果
施設利用者へのサービス向上のための設備改善	12 施設 (32 箇所)	3 か年で 21 施設 (459 箇所)	3 か年で 12 施設 (161 箇所)	達成

取組結果の検証（協約期間全体を通じての振り返り）

施設利用者が快適に過ごせるよう、トイレの洋式化や温水便座への交換、ベンチの改修を進め、目標を早い時期に達成することができました。特にベンチの改修を当初予定より前倒して行ったことで、改善箇所数は、当初目標に対して285%の達成率となりました。

ウ 財務の改善に向けた取組

取組	25年度実績	29年度実績	29年度目標	取組結果
公益事業への還元のための収入の増加	1,666,000千円	1,675,691千円	1,700,000千円	未達成

取組結果の検証（協約期間全体を通じての振り返り）
3年間の協約期間中、増減はありましたが、それぞれ管理施設における飲食、物販、その他サービスなどの充実に向けた結果、最終的には目標値に対しては98.5%、3年間の総計で99.5%の達成率（51億円に対して約50億7千600万円）となりました。

エ 業務・組織の改革

取組	25年度実績	29年度実績	29年度目標	取組結果
①幹部候補職員の育成	研修年2回	研修年4回 実施	研修年2回 実施	達成
②市派遣職員の減	なし	6人減	3人減	達成

取組結果の検証（協約期間全体を通じての振り返り）
①については、27年度から29年度にかけて、毎年係長級向け研修を4回実施し、市主催研修にも2回～3回参加し、達成しました。（協会主催の研修は、外部講師を迎え、リーダーに必要な職能及びマネジメントについての内容）
②については、27年度から29年度にかけて、市派遣職員の退職者に合わせて、協会職員への転換等を行いました。（市派遣職員：1人減（H29.3.31退職））

(3) 30年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	29年度までの協約目標について、よこはま花と緑の推進リーダー認定者数と公益事業への還元のための収入の増加に関する目標が未達成になっている。公益事業を今後も継続的に行っていくため、団体の収支構造を精査し、安定的な財務状況を確保する必要がある。

※委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進
- ②取組の強化や課題への対応が必要
- ③協約の見直しが必要
- ④団体経営の方向性を見直しが必要

(4) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

<p>「よこはま花と緑の推進リーダー」の育成と公益事業への還元のための収入の増加につきましては、団体として引き続き取組を進めていきます。</p> <p>公益事業を今後も継続的に行っていくために、所管局と団体で団体の収支構造を精査しつつ、収益事業収入の確保に向けた対応を着実にいき、安定的な財務状況の確保を目指します。</p>
--

2 30年度からの「団体経営の方向性及び協約(案)」

(1) 委員会の答申概要

団体経営の方向性 (団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体
方向性に関する意見	市立動物園の使命を踏まえ、団体に期待する役割を市として明確にした上で、最大限の効果が得られる事業を実施すべき。

※委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①統合・廃止の検討を行う団体 ②民間主体への移行に向けた取組を進める団体
③事業の再整理・重点化等に取り組む団体 ④引き続き経営の向上に取り組む団体

(2) 団体経営の方向性及び協約(案)の概要

外郭団体としての必要性、役割	当該団体は、よこはま緑の街づくり基金の運用益により都市緑化の推進を図るとともに、公園及び動物園の円滑な運営、健全な利用の増進及び都市環境の改善を図ることを目的とした公益団体です。 <u>「中期4か年計画」や「横浜みどりアップ計画」に基づき、花・緑・農・水が街や暮らしとつながるガーデンシティ横浜や都市緑化を本市と連携して推進するなど、市の施策を実現するために不可欠な団体です。</u>
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約期間	30年度～32年度
主要目標	<p>公益的使命の達成に向けた取組</p> <p>①都市緑化を推進する機運を醸成するため、「<u>ガーデンネックレス横浜</u>」などの普及啓発のイベントを横浜市と連携して実施します。</p> <p>②緑化活動に意欲のある人材を育成し、市民による緑化を推進するため、「<u>よこはま花と緑の推進リーダー</u>」を育成し、新規認定者数を増やします。</p> <p>③横浜市立動物園が取り組んでいる「種の保存」、「環境教育」に関する取組を、<u>多様な主体と連携しながら幅広く発信し、動物園の公的役割の認知度向上を図るとともに誘客促進につなげます。</u></p>
財務の改善に向けた取組	公益事業を支える収益事業の強化を図るため、公益事業への還元のための収入の増加を図ります。
業務・組織の改革	市の人的支援に依存しない <u>自立的な運営体制を構築するため、責任職の育成と市派遣職員の減少に取り組みます。</u>

3 添付資料

- (1) 別紙1 「平成30年度 総合評価シート」(環境創造局所管団体部分(答申抜粋))
(2) 別紙2 「団体経営の方向性及び協約案」(団体経営の方向性に関する答申を含む)

【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会等について

1 経営向上委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成 26 年 9 月 25 日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期 2 年)	大野 功一（関東学院大学 名誉教授）【委員長】
	遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士）
	大江 栄（エフ・ブルーム（株） 代表取締役 中小企業診断士）
	鴨志田 晃（横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授）
	田辺 恵一郎（プラットフォームサービス（株） 代表取締役会長） ちよだプラットフォームスクエア（官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設）運営会社を経営
設置	平成 26 年 10 月 21 日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	公益財団法人 横浜市緑の協会	所管課	環境創造局 総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団 ① 協約の取組状況

引き続き経営の向上に取り組む団体

公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
①よこはま緑の推進団体登録数の増加	実績 (単位)	1,053団体(累計)	1061団体(累計)	1061団体(累計)	1,073団体(累計)	(目標) 1,060団体(累計)
	進捗 状況	-	-	29年度目標 達成	29年度目標 達成	1,089団体(累計) 達成
②よこはま花と緑の推進リーダー認定者数の増加	実績 (単位)	106人(累計)	129人(累計)	142人(累計)	160人(累計)	(目標) 180人(累計)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 176人(累計) 未達成
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	①については、区民祭り等での普及啓発活動や、推進団体の協力により新規入会が増え、目標を上回ることができた。 ②については、従来行っていた推進団体からの推薦に加え、緑化活動中の現場に赴き直接受講希望者を募るなど呼びかけを行った結果、目標に対する達成率は97.7%であった。					
施設利用者へのサービス向上のための設備改善	実績 (単位)	12施設 (32箇所)	11施設 (94箇所)	10施設(95箇所) (3か年で12施設 (161箇所))	12施設 (192箇所)	(目標) 3か年で12施設 (161箇所)
	進捗 状況	-	-	順調	3か年目標達成	(実績) 3か年で21施設459 箇所 (9施設172箇所) 達成
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	施設利用者が快適に過ごせるよう、トイレの洋式化や温水便座への交換、ベンチの改修を進め、目標を早い時期に達成することができた。特にベンチの改修を当初予定より前倒して行ったことで、改善箇所数は、当初目標に対して285%の達成率となった。					
財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
公益事業への還元のための収入の増加	実績 (単位)	1,666,000千円	1,594,005千円	1,758,820千円	1,641,657千円	(目標) 1,700,000千円
	進捗 状況	-	-	29年度目標達成 (一時的)	やや遅れ	(実績) 1,675,691千円 未達成
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	27年度は、よこはま動物園のサバンナエリアの全面開園の効果もあり、最終年度目標を超える結果となった。3年間の協約期間中、増減はあったが、それぞれ管理施設における飲食、物販、その他サービスなどの充実に努めた結果、最終的には目標値に対しては98.5%、3年間の総計で99.5%の達成率となった。					

団体名	公益財団法人 横浜市緑の協会			所管課	環境創造局 総務課		
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）						
① 協約の取組状況			25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	① 幹部候補職員の育成	実績 (単位)	研修年2回	研修年2回	研修年4回	研修年4回	(目標) 研修年2回
		進捗 状況	-	-	達成	達成	(実績) 研修年4回
	② 市派遣職員の減	実績 (単位)	なし	2人	4人/3か年	5人/3か年	(目標) 3か年で3人
		進捗 状況	-	-	3か年目標達成	3か年目標達成	(実績) 1人 (3か年で6人)
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)		<p>①については、27年度から29年度にかけて、毎年係長級向け研修を4回実施し、市主催研修にも2回～3回参加し、達成した(協会主催の研修は、外部講師を迎え、リーダーに必要な職能及びマネジメントについての内容)。</p> <p>②については、27年度から29年度にかけて、市派遣職員の退職者に合わせて、協会職員への転換等を行った(市派遣職員：1人減(H29.3.31退職))。</p>				
状況② 環境 変化	<p>・29年に開催された全国都市緑化よこはまフェアを契機に、市民の花や緑に親しむ機運が高まった。また、当フェアの成果を引継ぐ形で展開した「ガーデンネックレス横浜2018」において、よこはま動物園に隣接する里山ガーデン会場では、当団体が実行委員会の事務局を担い、「里山ガーデンフェスタ」を開催した。</p>						
経営③ 団体 状況	<p>・トータルの収支では黒字を継続的に確保できている。また、本市の財政的関与も小さく、無借金であることから、財務状況は健全といえる。</p> <p>・公益的事業を支える収益事業収入については、動物園に多くの集客が見込める土日・祝日の天候や、高病原性鳥インフルエンザの発生状況に入園者数が左右され、影響を受けているが、一定の収入は確保されている。</p>						
課題④ 今後の	<p>・全市民的な緑化意識のさらなる向上に向けて、「ガーデンネックレス横浜」を横浜市と連携して実施するなどの取組を通じ、花と緑による横浜の魅力向上や市民の取組を推進することが求められている。また、地域の緑化活動に意欲のある人材の育成を進める必要がある。</p> <p>・公園や動物園の円滑な運営、健全な利用の増進といった公益的役割を果たすとともに、公益目的事業を支える財源を確保する必要がある。そのために、既存財源を確実に確保するとともに、収益事業収入のさらなる確保に向けた取組が必要である。</p> <p>・職員の年齢層が30～40歳代に偏っているなど、安定的な組織運営にむけた課題に取り組む必要がある。特に動物園など専門性の高い分野での技術継承が課題である。</p>						
対応⑤ 課題への	<p>・「ガーデンネックレス横浜」を横浜市と連携して進めていくとともに、「よこはま花と緑の推進リーダー」を引続き育成する。</p> <p>・動物園が取り組む、「種の保存」「環境教育」「調査・研究」といった公的役割について、様々な媒体を活用して情報発信を進めることで、動物園の魅力を多くの方に伝え、さらに誘客促進を図り、収益の向上に努める。</p> <p>・引続き、管理施設における飲食施設や物販などのサービスの充実等、収益事業収入の確保に向けた対応を行う。</p> <p>・協会職員の体系的な人材育成を行うとともに、固有職員の管理職への登用や、機会をとらえた職員採用などにより、安定的な運営体制を構築する。</p>						

団体名	公益財団法人 横浜市緑の協会	所管課	環境創造局 総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

⑥ 見直し 協約の 見直し	協約の見直しの必要性：有 無
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>29年度までの協約目標について、よこはま花と緑の推進リーダー認定者数と公益事業への還元のための収入の増加に関する目標が未達成になっている。公益事業を今後も継続的に行っていくため、団体の収支構造を精査し、安定的な財務状況を確保する必要がある。</p>			

団体経営の方向性及び協約(案)

団体名	公益財団法人 横浜市緑の協会	所管課	環境創造局総務課
団体に対する市の関与方針	政策実現のために密接に連携を図る団体		

経営の方向性			
外郭団体としての必要性、役割	当該団体は、よこはま緑の街づくり基金の運用益により都市緑化の推進を図るとともに、公園及び動物園の円滑な運営、健全な利用の増進及び都市環境の改善を図ることを目的とした公益団体です。「中期4か年計画」や「横浜みどりアップ計画」に基づき、花・緑・農・水が街や暮らしとつながるガーデンシティ横浜や都市緑化を本市と連携して推進するなど、市の施策を実現するために不可欠な団体です。		
団体経営の方向性(団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体	前期協約における団体経営の方向性(団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体
方向性の考え方(理由)	都市環境の保全・改善の重要性は増しており、当該団体には、本市と協力して、「中期4か年計画」に基づくガーデンシティ横浜の推進や、「横浜市水と緑の基本計画」及び「横浜みどりアップ計画」に基づく都市緑化の推進といった目的の達成に向けて役割を果たすことが求められています。また、公園・動物園の管理運営については、制度等に関する国の動向を踏まえ最適な管理運営形態を検討し、本市と共に多様な主体と連携し、市民ニーズに機敏に対応しながら、今後も利用者満足度の高いサービスを提供することが期待されます。以上のことから、事業を継続的に推進するにあたり、安定的な財政運営を行う必要があるため「引き続き経営の向上に取り組む団体」としました。		
団体経営の方向性及び協約の期間	平成30～32年度	協約期間設定の考え方	<input type="checkbox"/> 団体の中期経営計画期間 <input type="checkbox"/> 主要施設の指定管理受託期間 <input checked="" type="checkbox"/> その他(前協約期間と同期間)

協約(団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組)

【取組の概要】

本市の総合的な都市緑化の施策に即し、都市環境の改善のため、緑化推進事業を行います。動物園の運営において、本市の様々な環境施策と連携しながら、生物多様性の保全に貢献するとともに、環境に対する学びの場として取組を進めます。また、これらの取組を多くの人に伝えます。さらに、当協会の自立性を高め、安定的な経営を維持し、公益事業を支える収益事業の強化に取り組めます。業務・組織改革としては、引続き固有職員の人材育成に取り組むとともに、市の人的支援に依存しない自立的な運営体制を構築します。

1 (1) 公益的使命の達成に向けた取組

団体の目指す将来像	基金の運用益等を活用した緑化推進事業の実施により、都市緑化の普及啓発及び市民による緑化が進んでいます。		
現在の取組	都市緑化の普及啓発のためイベントを主催しています。地域の緑化活動を奨励するため、よこはま緑の推進団体・よこはま花と緑の推進リーダーの育成活動支援を行うとともに、リーダー認定者数の増加に向けた取組を行っています。		
協約期間の主要目標	29年度実績	①スプリングフェア年1回 ②新規推進リーダー認定者16人	①ガーデンネックレス横浜(通年)実施、里山ガーデンフェスタ年2回(春・秋)開催(来場者数24万人/年)、スプリングフェア年1回開催 ②3年で新規推進リーダー認定者40人以上
具体的取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> 花と緑による横浜の魅力向上や市民の取組を推進するため「ガーデンネックレス横浜」を横浜市と連携して実施します。みなとエリアと里山ガーデンで春や秋の魅力づくりと体験の場を創り、市民の緑化に関する機運を醸成します。また、全市の花の見所や見頃の情報発信のほか、花や緑への関心を高めるための取組を行い、一年を通じた緑化活動を推進します。 地域で緑化活動に取り組む団体の中から意欲の高い花と緑の推進リーダーを育成し、地域団体の花壇づくり活動への参画を促します。高齢者の健康づくりに資する園芸療法の普及や市内大学との連携等によりよこはま緑の推進団体の活動を活性化し、市民の身近な場所で緑あふれる魅力的な街づくりを推進します。 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> 「ガーデンネックレス横浜」を団体と連携して進めます。スプリングフェア、里山ガーデンフェスタ開催のほか、春のみなどエリアにおける魅力づくりを連携して進め、観光・MICEの視点も持って市内外へ発信するとともに、市民の緑化の関心の向上、行動へと繋げる取組を行います。 「横浜みどりアップ計画」に基づき緑化助成を行った市民団体に対し、よこはま緑の推進団体の活動を紹介し、継続した緑化活動となるよう働きかけていきます。 	

団体名	公益財団法人 横浜市緑の協会	所管課	環境創造局総務課
-----	----------------	-----	----------

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

1 (2) 公益的使命の達成に向けた取組

団体の目指す将来像	動物園は、「種の保存」、「環境教育」、「調査・研究」、「レクリエーション」の4つの役割を担っており、その中でも世界の動物園の動向を踏まえ、特に「種の保存」、「環境教育」に力を入れ、本市の様々な環境施策と連携することで、生物多様性の保全に向けた取組が行われています。また、動物園の公的役割が広く市民に浸透しています。			
現在の取組	飼育動物や園内プログラムに関するHP・SNSでの情報発信の他、交通事業者及び地域と連携したポスターの掲出、市広報等への情報掲載、市内小学校を通じたチラシの配布、高速道路SA等での園外でのPR活動等を行っています。			
協約期間の主要目標	横浜市立動物園が取り組んでいる「種の保存」、「環境教育」に関する取組を多様な主体と連携しながら幅広く発信し、動物園の公的役割の認知度向上を図ると共に誘客促進につなげる。	29年度実績	①3園合計のブログ発信件数731件、閲覧件数約90万件 ②-	目標数値 ①3園合計ブログ発信件数800件/年、閲覧件数100万件/年 ②アプリなど多様な情報発信サービスが展開されている。
具体的取組	団体	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の動物園や団体と協力して希少動物の繁殖や生息地の保護など「種の保存」に取り組めます。 ・学校の教育活動と連動したプログラム実施や参加体験型プログラム等により、世界の野生動物たちの現状から身近な環境問題までを市民や子どもたちに伝える「環境教育」に取り組めます。 ・これらの取組について、市民が興味や問題意識を持てるようブログで発信することで動物園の取組をより多くの人に伝えます。また、その際、アクセス状況の解析や他のSNS等との連携を行い、より効果的に動物園の役割と魅力を伝えます。 ・動物園の情報や魅力をより広く伝えるために、横浜市、民間事業者との公民連携により、民間資金やノウハウを活用して、スマートフォンを活用したアプリ開発など多様な手法を用いて、動物園の魅力や種の保存・環境教育等の取組についての発信を強化し、公的役割の認知度向上を図ると共に誘客促進につなげます。 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・繁殖センターが3動物園の繁殖や種の保存、環境教育の取組を支援するとともに、世界・日本・横浜の希少動物の保全を進めることで、生物多様性の保全に貢献します。 ・市の各種広報媒体を活用して、各種取組の広報・PRを行うとともに、民間事業者、区役所や学校などを通じて、利用者が情報をより得やすくなるよう、指定管理者である団体と関係機関等との連携を支援します。 		

2 財務の改善に向けた取組

団体の目指す将来像	公益事業を支える収益事業の強化を図ります。			
現在の取組	管理施設数が減少するなか、収入の増加に努め、安定的な経営を継続しています。			
協約期間の主要目標	公益事業への還元のための収入の増加	29年度実績	1,672,896千円	目標数値 1,673,000千円
具体的取組	団体	管理施設数が減少するなか、安定的な経営を継続するため、引続き、収入の増加を図り、公益事業への還元を図ります。 市が検討している方針を踏まえながら、Park-PFIも含めた公民連携にどのように関わっていけるのか、調査・研究を行い、検討を進めます。		
	市	協会が運営する施設の来園者を増加させるために、市の広報ツールを活用し、支援します。		

3 業務・組織の改革

団体の目指す将来像	市の人的支援に依存しない自立的な運営体制を構築します。			
現在の取組	①幹部候補職員の育成 ②市派遣職員の減			
協約期間の主要目標	①責任職（幹部候補職員、業務責任者）の育成 ②市派遣職員の減	29年度実績	①研修年4回 ②1人	目標数値 ①研修年4回、研修対象者の拡大 ②3か年で4人
具体的取組	団体	人材育成ビジョンに沿った固有職員の計画的な育成などにより、協会職員のマネジメントスキル等の向上を業務責任者にも対象を広げて図るとともに、自立的な運営体制の構築に向け、市からの派遣職員数を削減します。		
	市	協会の自立的な運営体制の構築を促進するために固有職員の育成支援として、市が開催する研修への協会職員の参加など、人材育成の機会を提供します。		

団体名	公益財団法人 横浜市緑の協会	所管課	環境創造局総務課
-----	----------------	-----	----------

素案に対する横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申			
団体経営の方向性（団体分類）	引き続き経営の向上に取り組む団体	方向性に関する意見	市立動物園の使命を踏まえ、団体に期待する役割を市として明確にした上で、最大限の効果が得られる事業を実施すべき。
協約及びその他経営向上に関する附帯意見	<ul style="list-style-type: none"> 市立動物園の使命の達成に向けた、より良い指標を検討すべき。 市立動物園の主な使命である種の保存及び環境教育を達成するための取組と、収益の増加（動物園を含めた来園者の増）のための取組をどのように両立させるのか整理する必要がある。 		